



Title	阪大法学 60巻総目次
Author(s)	
Citation	阪大法学. 2011, 60(6)
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/54756
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

阪大法学 第六〇巻 総目次 (一〇六号)

論 説

神々の欲望と秩序

——幕末国学の国体論——……………米原 謙

管轄システムからみた外国法人等の国際裁判管轄……………野村 美明

労働法とその周辺(一)……………小 瀧 典 明

商標の機能としての安全性保証機能(一・完)

——知的財産法と消費者法の交錯の一面——……………勝久 晴 夫

「公法」におけるコントロール概念(二)

——ドイツにおけるコントロール概念の展開——……………柴田 亮 史

早すぎた結果発生と実行行為

——「一連の行為」をめぐる考察——……………小野 晃 正

フランス法における親権の第三者への委譲(一)……………白須 真 理 子

号 頁 通頁

一 一

一 四一 四一

一 七九 七九

一 一〇五 一〇五

一 一三五 一三五

一 一五五 一五五

一 一八五 一八五

採用の自由とその制約 続

——派遣法改正案の批判的検討——	小 寫 典 明	二	一	一三七
------------------	---------	---	---	-----

融合法制における番組編集準則と表現の自由

——二〇一〇年放送法改正案も視野に入れて——	鈴 木 秀 美	二	二五	二六一
------------------------	---------	---	----	-----

ドイツ社会保険法における民間医療保険	水 島 郁 子	二	五七	二九三
--------------------	---------	---	----	-----

刑事訴訟法三二二条一項について(一)

——脱「審判対象論」の試み——	松 田 岳 士	二	八五	三二一
-----------------	---------	---	----	-----

芦田均の国際政治観(一)

——満州事変前後における連続性を中心に——	矢 嶋 光	二	一〇一	三三七
-----------------------	-------	---	-----	-----

「公法」におけるコントロール概念(二・完)

——ドイツにおけるコントロール概念の展開——	柴 田 亮 史	二	一二九	三六五
------------------------	---------	---	-----	-----

フランス法における親権の第三者への委譲(二)	白 須 真 理 子	二	一四七	三八三
------------------------	-----------	---	-----	-----

労働法とその周辺(二)	小 寫 典 明	三	一	四三七
-------------	---------	---	---	-----

ドイツ法における請負人修理事例が日本法に与える示唆

——転用物訴権の可否——	平 田 健 治	三	三一	四六七
--------------	---------	---	----	-----

地方分権改革と基礎自治体の財政認識	北 村 亘	三	八九	五二五
-------------------	-------	---	----	-----

列挙されていない権利の再構成

——憲法一二三条における権限アプローチの展開——	中 曾 久 雄	三	一一一	五四七
--------------------------	---------	---	-----	-----

芦田均の国際政治観（二・完）	矢嶋 光	三	一六一	五九七
—— 満州事変前後における連続性を中心に——				
フランス法における親権の第三者への委譲（三・完）	白須真理子	三	一八三	六一九
電子商取引における商標権の保護と間接関与者の責任				
—— 中国の裁判例を素材として——	陳 思勤	三	二〇九	六四五
「秩序自由主義」における対ナチ協力と抵抗（二）	小野清美	四	一	七一九
労働法とその周辺（三）	小 寫典明	四	三五	七五三
オーストリアにおける事業所レベルを超えた労働者利益代表の意義と機能	水島郁子	四	五九	七七七
法的パターンナリズム論の新展開（二）				
—— リバタリアン・パターンナリズム論の含意と法規制——	瀬戸山晃一	四	八九	八〇七
住民投票条例論（二）				
—— 住民参加と住民投票——	藤島光雄	四	一〇九	八二七
事業承継会社責任規制の立法論的検討				
—— 商号統用基準か詐欺性基準か——	山下真弘	五	一	八五五
「秩序自由主義」における対ナチ協力と抵抗（二・完）	小野清美	五	二三	八七七
ブルドックス事件の理論的検討	吉本健一	五	六五	九一九
労働者派遣と複合業務問題	小 寫典明	五	九九	九五三

著作権の一部譲渡

—— 日本法の史的変遷と現行法の課題——	村上画里	五	一三九	九九三
----------------------	------	---	-----	-----

住民投票条例論（二）

—— 住民参加と住民投票——	藤島光雄	五	一六一	一〇一五
----------------	------	---	-----	------

給与引下げをめぐる理論と実務

—— 国立大学法人を念頭において——	小寫典明 中谷伸二	六	一	一〇三七
--------------------	--------------	---	---	------

年齢のみによる雇用関係上の不利益取扱いと憲法一四条一項	棟居快行	六	三九	一〇七五
-----------------------------	------	---	----	------

不正アクセス禁止法における不正アクセス行為の概念	田中規久雄	六	五三	一〇八九
--------------------------	-------	---	----	------

防衛行為の個数について

—— 「正当防衛に引き続いた過剰防衛行為」をめぐる考察——	小野晃正	六	八三	一一一九
-------------------------------	------	---	----	------

民主主義のもとでの司法審査

—— 権限アプローチとその射程——	中曾久雄	六	一一七	一一五三
-------------------	------	---	-----	------

韓国における外国知的財産権の侵害に対する保護

—— 改正国際私法と韓国大法院判決を中心に——	中賢哲	六	一五五	一一九一
-------------------------	-----	---	-----	------

大正九年台湾地方制度の成立過程（二）

—— 台湾総督府における地方制度改革事業を中心に——	謝政徳	六	一八一	一二二七
----------------------------	-----	---	-----	------

住民投票条例論(三・完)

——住民参加と住民投票——	藤島光雄	六	二〇九	一二四五
---------------	------	---	-----	------

特別寄稿

二〇一〇年NPT再検討会議と核軍縮	黒澤 満	三	一三七	六七三
-------------------	------	---	-----	-----

研究ノート

韓国における中小企業のための人材育成コンソーシアム

——LGCS社コンソーシアムを例として——	水島郁子	三	一六七	七〇三
-----------------------	------	---	-----	-----

判例研究

不実の抵当権設定仮登記と横領罪

——最決平成二二年三月二六日刑集六三巻三号二九一頁——	品田智史	二	一七三	四〇九
-----------------------------	------	---	-----	-----

組織的な募金詐欺における犯罪の個数

——最高裁平成二二年三月一七日第二小法廷決定

裁判所時報一五〇四号六頁——	小野晃正	二	一八七	四三三
----------------	------	---	-----	-----

法廷警察権に基づくテレビカメラ取材制限が違憲とされた事例

——二〇〇七年二月一九日ドイツ連邦憲法裁判所第一法廷決定——鈴木秀美 六 一三五 一二七一

グループ会社間の金員の貸付における借主会社の代表取締役に対する

保証債務の履行請求の可否

——最二小判平成三二年一月二九日（平成一九（受）二〇六五号、

連帯保証債務履行請求事件）裁時一五〇一号一頁——齋藤由起 六 一四三 一二七九